

国際研究活動

1. 国総研における国際研究活動

国総研では、以下の3つの視点を中心に国際研究活動を実施している。

(1) 国内政策に対する技術面からの貢献

国総研・国土交通本省が締結した協定、国際会議、多様な調査研究スキーム（行政部費事項立て、BRIDGE、科研費等）等を活用しながら、海外政府機関等とネットワークを構築し、最新の研究情報の共有や調査研究等を行い、国内の政策提案や技術基準等への反映を行う。

(2) 海外への技術協力による貢献

国総研に蓄積された知見や成果物を活用し、国総研・本省が締結する協定、JICA等との連携により、開発途上国をはじめとする海外の政府機関等が抱える技術的課題への対策や技術基準策定、政府職員的能力向上のための支援等を行う。

(3) 日本が強みを持つ技術の海外展開への貢献

国総研に蓄積された知見や成果物を活用し、ISO（国際標準化機構）等の国際標準化活動や、海外政府機関、本省・JICA等のネットワークを通じた技術相談・職員派遣・来訪者受入等により、日本が強みを持つ技術の国際標準化や海外展開に貢献する。

2. 2025年度の主な国際研究活動

2025年度に国総研が実施した国際研究活動のうち、主要なものを紹介する。

(1) 国内政策に対する技術面からの貢献

① ドイツ連邦建設・都市・空間研究所との研究協力

国総研は、ドイツ連邦建設・都市・空間研究所（BBSR）と研究協力に関する覚書を2019年に交わしており、建築研究所と連携し、住宅及び建築物の省エネを中心にBIMの活用など様々な研究開発について、定期的に意見交換等を行っている。

2025年度は、「建築分野における気候保護」と「持続可能な建設」に対する認識を高め、建設業界における民間企業、研究者、政府関係者のネットワーク構築を促進するため、4月23日に大阪にて、「気候中



写真-1 気候中立な建築ストック戦略シンポジウム
「気候中立な建築ストック戦略」シンポジウムをBBSR、建築研究所と共同で開催し、日本とドイツの建築分野における資源の効率的な活用、建築物LCAの手法及び取組事例等に関する研究成果の発表や意見交換を行った。

② 韓国国土研究院との研究協力

韓国は、首都圏一極集中や人口減少・少子高齢化といった日本と共通の都市計画上の課題を抱えている。国総研と韓国国土研究院（KRIHS）とは、2012年に調印した研究協力に関する覚書に基づき、都市計画の分野で継続的に研究協力を行っている。

2025年8月に、KRIHSが日本を訪問し、つくば市スーパーサイエンスシティ構想、藤沢SST、柏の葉スマートシティについて、ヒアリング及び視察を実施することにより、日本のスマートシティの取組の現状や課題に関する情報を共有した。

2026年2月には、国総研が韓国を訪問し、釜山市庁において、自然と人間が共存する「バイオフィリックシティ」の取組についてヒアリングを行うとともに、わが国の「まちづくりGX」の取組みを紹介した。



写真-2 洛東江河口の渡り鳥の生息地の調査状況

さらに、洛東江河口エコセンター、エコデルタシティ地区及び釜山市民公園を視察し、都市における生物多様性の確保、身近な緑の設置による住民のWell-being向上に関する技術的知見を得た。

③ベトナム建設省道路総局との研究協力

ベトナム建設省道路総局とは、2012年締結のベトナム交通運輸省と国土交通省道路局の覚書に基づき研究協力を行っており、更に2020年に道路橋の維持管理等に関する協力について個別に覚書を締結し、研究協力活動を深めている。

2025年10月、ベトナムで道路橋に関する越道路総局・国総研会議を開催した。会議では、ベトナムの大規模な河川を渡る長大橋等の設計、施工、維持管理の課題を聴取するとともに、我が国の技術基準やその運用に係る基準類の導入可能性や課題の解決に向け、協議した。

④ベトナム建設省交通科学技術研究所との研究協力

2024年9月、国土交通省港湾局とベトナム国運輸省（現・建設省、MOC）交通科学技術研究所（ITST）の間で「港湾施設の国家技術基準策定に関する協力覚書」が更新された。関連文書に基づき、国総研とITSTがベトナムにおける港湾の気候変動適応策や脱炭素化に向けた対応方針について議論を行っている。2025年度は、日本の港湾における気候変動適応策や脱炭素化の取組を紹介することを目的として技術セミナーを開催し、現地の技術者・専門家とともに実装に向けた意見交換を実施した。

⑤日伊土砂災害防止技術会議

日伊科学技術協定に基づく第14回日伊土砂災害防止技術会議が2025年6月5日にイタリアヴェネチア市で開催された。会議では、被害の予測や監視に関する研究開発の動向や今後の対応について、情報共有・議論を行った。

⑥日越下水道セミナー

国土交通省とベトナム建設省は、建設及び都市開発分野の協力に係る覚書を締結しており、2026年1月に、第18回日越下水道技術セミナーが開催された。国総研の研究者が下水道管路の維持管理の基準・技術に関する調査研究等に関する発表を行い、日本技

術への理解を促進するとともに、今後の調査研究連携に向け、意見交換を行った。

⑦米国ハリケーン被災地の現地調査

2025年4月に、2024年のハリケーンヘリーン、ミルトンによる大規模な高潮被害を受けたフロリダ州の調査に国総研の研究者が参加した。被災状況調査の結果、潮位上昇のみではなく、波の影響が大きかったことが確認された。また、ピネラス郡政府等の関係機関との意見交換により、事前のリスク情報の提示やそれを踏まえた避難オペレーションの取組など、日本では大規模な高潮被害の経験が限られる中、今後の高潮防災に活用できる知見が得られた。

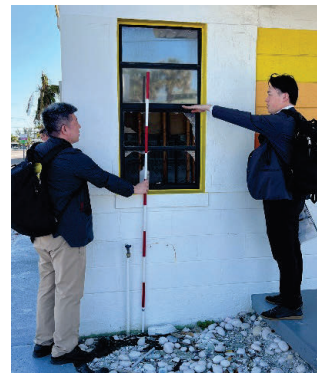


写真-3 マディラビーチの被災状況の調査状況

⑧日米欧三極ITS協力会議 自動運転WG

日米欧三極ITS協力会議自動運転WGは、本省道路局、米国運輸省、欧州委員会が締結する協定に基づき、自動運転分野の施策・研究開発について、議論・情報共有を行う会議である。2025年5月にイタリア共和国イスプラ市で開催された会議では、国総研の研究者が日本の路車協調によるレベル4自動運転トラックの実証実験について情報発信するとともに、欧州各国の協調ITSによる自動運転に関する研究開発の最新の動向・展望について情報収集した。

⑨PIARC（世界道路協会）TC2.5会合

PIARC（世界道路協会）は、加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及促進を目的とする機関である。このうち、TC2.5は「コネクテッド、協調型、自動モビリティに対応した道路」、「自動運転とインフラ」、「公共機関と道路管理者向け組織、体制とビジネスモデル」等を扱う技術委員会である。

2025年6月にオーストリア、11月にチュニジアで開催されたTC2.5会合では、国総研の研究者が我が国の自動運転施策と国土交通省が実施するレベル4自動運転のプロジェクトを情報発信しながら、成果報告書の構成・作業事項等について議論した。

⑩PIANC WG259 港湾における気候変動ガイドライン

PIANC（国際航路協会）は、港湾の気候変動に対するレジリエンスを評価するためのガイドライン策定に向けたWG259を2024年に設置した。国総研の複数の研究者も本WGの委員等として参画し、日本での気候変動適応策の取り組みや実装方針等を可能な限り本ガイドラインに反映できるよう議論している。また、本ガイドラインの草稿を執筆するため、2025年10月にドイツ・ハンブルクを訪問し、気候変動に対するストレステストの実施方針などを議論した。

⑪北東アジア港湾局長会議実務者会合

北東アジア港湾局長会議は、2000年より日韓港湾局長会議に中国が加わり拡大したものであり、日中韓3か国の港湾の発展のため港湾行政全般にわたり広範に意見交換を行うものである。この北東アジア港湾局長会議の実務者会合において、今年から3か年の共同研究プロジェクト「港湾における気候変動適応策の実装」の活動の一環として、港湾における気候変動の影響評価に関する日本国内での取り組みを紹介し、評価手法などの技術的な意見交換を実施するとともに、この他の進行中の共同研究プロジェクト5件についても意見交換を実施した。

⑫建設工事の労働条件・生産性等に関する調査

2025年4月、11月にスイス及びドイツの発注機関、建設会社との意見交換や、建設現場の調査を行い、

欧州と日本の労働・施工条件（施工体制、支払、安全・環境配慮、施工環境、使用機材、多能工活用、職業訓練等）の相違を踏まえ、建設工事の生産性向上を図る上で参考となる知見、留意点を得た。

特に、2024年の担い手3法の改正により、労働者への賃金支払いや労働時間の把握が発注者の努力義務となり、スイス、ドイツの取組を確認し、我が国の制度設計の参考となる知見が得られた。

（2）海外への技術協力による貢献

①タイの建築物の地震被害調査

2025年3月28日にミャンマーで発生した地震により、バンコクの高層ビルなどの建築物に多くの被害が発生した。タイ内務省から日本政府への要請を踏まえ、建築物の耐震性や安全性確保に関する助言を行うため、JICAの依頼として、2025年4月、国総研の研究者が調査団の一員として、タイに派遣された。

②アルジェリア既存建物の地震リスク評価

2025年5月、JICAの依頼により、既存RC造建物の地震リスク評価手法の向上を図り、既存建物の耐震化に貢献するため、国総研の研究者を短期専門家としてアルジェリアに派遣した。現地では、日本の耐震診断・改修設計手法の解説、パイロットプロジェクトとしての試行等を行った。

③ベトナム港湾技術基準策定・普及支援

2025年6月、ベトナム国ハノイ市およびホーチミン市において、JICA技術協力プロジェクト「港湾技術基準策定・普及支援プロジェクト（2023-2027（予定））」で策定された、港湾技術基準とこれを補完する設計事例集等の普及を目的としたセミナーが開催された。本セミナーでは国総研の研究者も登壇し、日本の港湾技術基準のこれまでの経緯や特徴を紹介するとともに、現地の技術者・専門家からも多くの質疑があった。

④日尼EPAに基づく港湾研修講師

日・インドネシア経済連携協定(EPA)に基づき、国土交通省港湾局とインドネシア運輸省海運総局が主催するインドネシア港湾研修（Japan Indonesia EPA Port Seminar）が2025年7月にインドネシア・ジャカ



写真-4 スイス連邦道路庁との会議

ルタで開催された。本研修は、インドネシア政府の港湾分野における能力向上等を目的としたものであり、日本の港湾技術基準及び気候変動適応策の現状について、国総研の研究者による研修講師を行った。



写真-5 インドネシア港湾研修

⑤不動産・建設産業プログラム海外行政官受入

国総研は、本省不動産・建設経済局国際市場課が実施する「海外行政官に向けた不動産・建設産業政策プログラム」に協力し、2025年11月27日に、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、タイの行政官5名に対して、国総研の研究者が日本の品質管理の取組についてオンラインで講義した。また、2026年1月28日に、行政官5名は、国総研を訪問し、河川模型実験施設にて荒川の実験模型等を視察した。



写真-6 河川模型実験施設を視察する海外行政官

⑥JICAの訪日研修員受入

2025年度は、以下に例示する課題別（多国参加）・国別の訪日研修員を国総研で受け入れ、国総研の研究者が講義や施設案内を行った。

- ・水災害被害の軽減に向けた対策（課題別）
講義：流出予測とダム操作方法
- ・土砂災害リスク削減（課題別）
講義：土砂災害対策研究の最前線
施設：勾配可変型実験水路
- ・ダム安全管理（課題別）

講義：ダムの調査設計・施工他

- ・社会基盤整備における事業管理（課題別）

講義：CIMの活用による建設生産性の向上

- ・建築物耐震性診断能力強化（ドミニカ共和国）
- ・橋梁維持管理能力向上（バングラデシュ）

（3）日本が強みを持つ技術の海外展開への貢献

①ISO技術委員会における国際標準化活動

2025年度は、以下のISO技術委員会(TC)に国総研の研究者が参画し、日本規格の強みを踏まえながら国際標準化に取り組んだ。

- ・TC205（建築物の省エネルギーや室内環境に関する設計手法）
- ・TC98/SC3（荷重・外力及びその他の作用）
- ・TC261（付加製造）
- ・TC8/SC27（港湾及びターミナル）

②職員派遣

2026年2月、インフラ老朽化対応のための投資拡大を予定するドイツに国総研の研究者を派遣した。インフラ管理者との協議、老朽化橋梁の現地視察等を行い、本邦技術による貢献の可能性を調査した。

③技術相談・来訪者受入等

2025年度、海外政府機関からの問合せ、大使館・本省等を通じた相談等を踏まえ、以下の技術相談・来訪者受入に対応した。こうした取組は、日本の技術、安全・品質管理等への理解を広げ、質の高いインフラシステム海外展開にも貢献する。

- ・海上部架橋技術
- ・トンネル掘削技術
- ・再生アスファルト技術
- ・道路交通安全対策
- ・地下空洞調査技術

☞詳細情報はこちら

- 1) 国総研Webサイト「国際活動」
<https://www.nilim.go.jp/lab/beg/foreign/kokusai/kokusaitekikatudou.htm>
- 2) 国総研Webサイト「国際業務研究室」
<https://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kanri/kokusai/>